



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,405	16.0	697	12.1	720	11.6	472	12.3
2018年12月期第3四半期	7,246	17.3	622	52.4	645	49.0	420	50.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 480百万円 (13.0%) 2018年12月期第3四半期 425百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	99.00	
2018年12月期第3四半期	88.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	11,790	6,318	53.6	1,323.23
2018年12月期	11,894	5,975	50.2	1,253.33

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,318百万円 2018年12月期 5,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		30.00	30.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,410	1.4	940	7.8	960	4.7	650	1.8	136.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,000,000 株	2018年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,224,780 株	2018年12月期	1,231,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	4,771,871 株	2018年12月期3Q	4,764,466 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に全体的な景気は穏やかな回復傾向となり設備投資の増加や雇用環境の改善の動きがみられました。また、国外では、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済に与える影響については不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きで推移しており、政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高84億5百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益6億97百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益7億20百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億72百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億3百万円減少し、117億90百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに商品及び製品の減少、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の増加によるものです。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4億46百万円減少し、54億72百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払金、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億42百万円増加し、63億18百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2019年2月13日に発表しました2018年12月期決算短信に記載しております2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,323	2,824,625
受取手形及び売掛金	2,163,154	2,085,615
電子記録債権	1,820,567	1,587,894
商品及び製品	713,201	641,766
仕掛品	29,869	29,583
原材料及び貯蔵品	455,981	513,299
その他	95,975	89,435
貸倒引当金	△5,135	△3,425
流動資産合計	8,082,938	7,768,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,085	1,083,792
機械装置及び運搬具(純額)	263,955	402,032
土地	1,906,430	1,921,722
建設仮勘定	62,250	17,585
その他(純額)	56,390	46,679
有形固定資産合計	3,298,112	3,471,811
無形固定資産		
その他	16,228	47,952
無形固定資産合計	16,228	47,952
投資その他の資産		
投資有価証券	295,893	302,297
繰延税金資産	128,461	128,270
その他	74,536	73,857
貸倒引当金	△2,040	△2,039
投資その他の資産合計	496,850	502,385
固定資産合計	3,811,191	4,022,150
資産合計	11,894,130	11,790,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,339,265	2,050,450
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	350,932	231,573
未払法人税等	240,549	102,510
賞与引当金	41,476	170,793
その他	388,512	336,370
流動負債合計	5,110,735	4,641,698
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	649,512	673,305
長期未払金	58,375	57,075
製品保証引当金	36,435	36,418
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,488	5,498
その他	16,119	16,667
固定負債合計	807,516	830,550
負債合計	5,918,251	5,472,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,590,088	1,592,699
利益剰余金	3,258,213	3,587,575
自己株式	△507,297	△504,545
株主資本合計	6,024,382	6,359,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,874	104,902
為替換算調整勘定	11,405	1,105
退職給付に係る調整累計額	△168,784	△146,417
その他の包括利益累計額合計	△48,504	△40,410
純資産合計	5,975,878	6,318,698
負債純資産合計	11,894,130	11,790,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,246,713	8,405,478
売上原価	5,102,088	6,049,153
売上総利益	2,144,625	2,356,325
販売費及び一般管理費	1,522,581	1,658,869
営業利益	622,043	697,455
営業外収益		
受取利息	701	1,008
受取配当金	4,907	5,483
スクラップ売却収入	11,826	10,735
受取家賃	3,733	3,708
雑収入	7,139	6,845
営業外収益合計	28,308	27,781
営業外費用		
支払利息	4,356	4,342
雑損失	248	123
営業外費用合計	4,605	4,465
経常利益	645,745	720,771
特別利益		
固定資産売却益	19	138
特別利益合計	19	138
特別損失		
固定資産除却損	0	33
固定資産売却損	1,922	—
特別損失合計	1,922	33
税金等調整前四半期純利益	643,842	720,876
法人税、住民税及び事業税	276,213	249,219
法人税等調整額	△53,172	△745
法人税等合計	223,041	248,474
四半期純利益	420,801	472,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,801	472,402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	420,801	472,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,293	△3,972
為替換算調整勘定	△8,224	△10,300
退職給付に係る調整額	16,883	22,366
その他の包括利益合計	4,365	8,093
四半期包括利益	425,166	480,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,166	480,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。